

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5028			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	建築後30年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整	平成30年度	千円	11500

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。	
	【主な修繕・工事】 平成28年度実績 冷却塔薬剤注入装置設置や南側玄関雨漏修繕など。 平成29年度実績 屋上シート防水塗装、5階非常階段ドア取替など。 平成30年度見込 外壁改修工事など。	
	平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行う。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	26,440	4,685	31,125	0	0	727	30,398				
29当初予算	29,875	3,915	33,790	0	0	723	33,067	正規	0.65	アルバイト	0.00
29決算	26,189	3,915	30,104	0	0	728	29,376	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	92,360	5,265	97,625	0	73,800	868	22,957	任期付	0.00	合計	0.65

	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	29年度決算事業費明細	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費		12,313	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費
役務費		電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	105	役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175	
委託料		保健センター維持管理業務委託、警備業務委託他	11,762	委託料	警備業務委託	152	
使用料及び賃借料		電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,987	使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	3,202	
備品購入費		ファイルワゴン	16	工事請負費	外壁改修工事	73,800	
負担金補助及び交付金		防火管理講習会受講料	6	その他	ブラインド(備品)、防火管理講習会受講料(負担金)他	176	
	合計		26,189		合計	92,360	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整			8,722千円	8,659千円	11,500千円
		平成30年度	千円	11500			
指標で表せない成果							
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、来庁者及び職員の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・築33年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。特に空調設備や給排水設備など日常の施設使用に不可欠な部位の不具合が多くなっており、来庁者及び職員が安心して快適に利用できる施設を維持するためには、今後も計画的な修繕が必要となっている。</p> <p>平成30年度より施設包括管理業務委託による他施設との一体的な管理が始まっており、施設包括管理担当、委託業者と調整しながら、必要な修繕・工事等を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	社会福祉総務費						
	事業	社会福祉資金貸付事業						
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画								
事業の 目的・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
		被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。						
事業 の 目的 ・ 目標		成果指標						
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
		貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			平成30年度	件	350
事業 内容		生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。						
		平成28年度実績		貸付件数 326件	貸付総額 4,684,000円			
		平成29年度実績	貸付件数 354件	貸付総額 5,027,000円				
		平成30年度見込	貸付件数 350件	貸付総額 4,900,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,009	2,481				
29当初予算	5,000	2,430	7,430	0	0	5,000	2,430	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	5,000	2,430	7,430	0	0	4,950	2,480	再任用	0.00	その他	0.05
30当初予算	5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030	任期付	0.10	合計	0.35

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
合計		5,000	合計		5,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			326	354	350
		平成30年度	件	350			
指標で表せない成果							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	行旅死亡人取扱事業		根拠法令 ・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			平成30年度	件	2		
事業 内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。 なお、中核市移行に伴い、兵庫県への費用弁償請求ができなくなることから平成30年度より市単独事業となる。								
	平成28年度実績	件数	3件	支出総額	653,095円				
	平成29年度実績	件数	1件	支出総額	243,540円				
	平成30年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	653	1,245	1,898	639	0	0	1,259				
29当初予算	1,600	1,215	2,815	1,600	0	0	1,215	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	243	1,215	1,458	242	0	0	1,216	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,400	810	2,210	0	0	0	2,210	任期付	0.00	合計	0.10

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	行旅死亡人葬祭料		243		役務費
					扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,300
	合計		243		合計		1,400

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			3	1	2
		平成30年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及行旅死亡人の取扱法施行細則に基づき事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5028			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数	平成30年度	件	60
事業内容	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。 (※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。)</p> <p>平成28年度実績 件数 69件 支給総額 25,810円 平成29年度実績 件数 52件 支給総額 19,580円 平成30年度見込 件数 60件 支給総額 22,800円</p> <p>(※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	29	830	859	0	0	0	859	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	94	810	904	0	0	0	904	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	21	810	831	0	0	0	831	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	47	810	857	0	0	0	857				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	21			扶助費	旅費困窮者用旅費
	合計		21	合計			47

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			69	52	60
		平成30年度	件	60			
指標で表せない成果							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028					
	目	社会福祉総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中国残留邦人等生活支援事業					根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成	○	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○				指定管理			
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。	平成30年度	箇所	4
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	平成30年度	回	255	

事業内容
 支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。
 （支援給付費）
 平成28年度実績 支給給付費支給件数 15世帯 24人 支出総額 46,555,272円
 平成29年度実績 支給給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 45,178,400円
 平成30年度見込 支給給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 55,629,440円
 （支援相談員の配置）
 平成28年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 189回
 平成29年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 193回
 平成30年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 185回
 （自立支援通訳等の派遣）
 平成28年度実績 派遣回数 90回
 平成29年度実績 派遣回数 69回
 平成30年度見込 派遣回数 70回
 （日本語教室、日本語交流事業）
 平成28年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 53回
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 43回
 平成29年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 55回
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 42回
 平成30年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 48回（開催予定）
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回（開催予定）

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	51,517	12,820	64,337	48,945	0	0	15,392	正規	0.75	アルバイト	0.05
29当初予算	70,863	12,648	83,511	58,153	0	0	25,358	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	50,062	12,648	62,710	57,540	0	0	5,170	任期付	1.05	合計	1.85
30当初予算	62,184	9,003	71,187	51,517	0	0	19,670				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	409		報償費	自立支援通訳等報償費	629
	旅費	自立支援通訳等活動旅費	163		旅費	自立支援通訳等活動旅費	269
	扶助費	支援給付費等	45,973		扶助費	支援給付費等	57,299
	委託料	交流事業委託料等	3,394		委託料	交流事業委託料等	3,824
	役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	65		役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	108
	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58		その他	コピー用紙、コピー使用料等	55
	合計				50,062	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。			4	4	4
		平成30年度	箇所	4			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			279	262	255
		平成30年度	回	255			
指標で表せない成果							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	生活困窮者自立支援事業		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	平成30年度	件	286
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	平成30年度	%	75

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 261件	相談件数 310件	相談件数 286件
(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。	相談件数 51件 支給件数 5件	相談件数 30件 支給件数 1件	相談件数 41件 支給件数 3件
(3)家計相談支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。	申込件数 2件	申込件数 3件	申込件数 3件
(4)学習支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。	参加者 37名	参加者 32名	参加者 40名
(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。	相談者 23名 利用者 6名	相談者 22名 利用者 2名	相談者 23名 利用者 12名
(6)就労準備支援事業 (任意事業) ※平成30年度から実施	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(事業運用は被保護者就労準備支援事業と一体的に実施する)。			相談者 15名 利用者 2名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,984	49,620	55,604	19,547	0	0	36,057	正規	3.60	アルバイト	0.00
29当初予算	14,243	41,850	56,093	18,172	0	0	37,921	再任用	0.00	その他	4.00
29決算	5,891	41,850	47,741	18,004	0	0	29,737	任期付	0.05	合計	7.65
30当初予算	15,421	40,495	55,916	19,030	0	0	36,886				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備、支援事業委託料	4,716		委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備、支援事業委託料	11,343
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	488		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	642
扶助費	住居確保給付金	210		扶助費	住居確保給付金	2,496
需用費	コピー用紙等	9		その他	研修参加負担金、コピー用紙等	111
合計		5,891		合計		15,421

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			261	310	286
		平成30年度	件	286			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			71	78	75
		平成30年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○生活困窮者自立支援制度に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、自治会回覧、各種支援会議への参加及び個別の支援ケース等を通じて、経済的困窮状態であるまたは近い将来経済的困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知及び市内の関係機関が経済的困窮状態であるとの情報をキャッチした後にスムーズに相談につながってくるよう関係機関とのさらなるネットワークの構築を進める。</p> <p>○生活困窮者支援に精通した専門的知識と実務経験の豊富な職員の確保及び育成に努めるとともに、複合的な困窮課題を抱えた市民に対する個別のニーズに応じた出口支援の強化に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5028			
	項	生活保護費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
	目	生活保護総務費					根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱(H27.7.27社援発0727第2号)	
	事業	生活保護管理事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
個別計画									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H30	%	76
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H30	%	63

・医療扶助の適正実施や各種調査事務の徹底、職員研修等の充実により適正な法施行事務の運営と確実な保護の実施を図るとともに、保護システムを活用した適切で効率的な運用を進める。
 ・就労に向けた個別支援や就労までに一定の準備が必要な生活保護受給者に対して就労支援を実施し、自立の助長を図る。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合69.8%	後発医薬品使用割合74.5%	後発医薬品使用割合76.0%
	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率53.9% 効果額(就労による保護費減額19,856千円)	就労支援効果率62.9% 効果額(就労による保護費減額30,850千円)	就労支援効果率63.0% 効果額(就労による保護費減額31,000千円)
	被保護者就労準備支援事業 ※平成30年度から実施	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。			相談者 15名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28決算	35,996	56,650	92,646	26,398	0	0	66,248	正規	2.45	7/11/1	0.10				
29当初予算	29,948	53,915	83,863	24,748	0	0	59,115								
29決算	27,678	53,915	81,593	23,494	0	0	58,099					再任用	0.00	その他	7.50
30当初予算	44,426	44,945	89,371	32,194	0	0	57,177					任期付	1.45	合計	11.50

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		3,990	報酬	嘱託医報酬
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,732	3,660	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,660	
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	11,289	14,871	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	14,871	
委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	3,755	15,640	委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	15,640	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,084	4,210	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,210	
その他	出張旅費、出席者負担金	828	2,055	その他	ラックワゴン(備品)、出張旅費、出席者負担金等	2,055	
合計			27,678	合計			44,426

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			70	75	76
		H30	%	76			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			54	63	63
		H30	%	63			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
	項	生活保護費		連絡先	(078)918-5028		
	目	扶助費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	生活保護運営事業		根拠法令・要綱等	生活保護法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H30	%	1.76

事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成28年度実績	被保護世帯数	4,030世帯	支出総額	9,100,480,024 円
	平成29年度実績	被保護世帯数	4,014世帯	支出総額	9,178,696,340 円
	(事業の成果)				
	保護率（自立助長の推進）				
	平成28年度実績		1.91%		
	平成29年度実績		1.86%		
	平成30年6月現在		1.79%		
	当該年度中に新たに保護を開始した件数				
平成28年度実績		380件			
平成29年度実績		408件			
平成30年6月現在		92件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,100,480	439,845	9,540,325	6,897,014	0	113,151	2,530,160	正規	51.15	アルバイト	0.85
29当初予算	9,200,000	437,083	9,637,083	6,966,500	0	50,000	2,620,583	再任用	0.00	その他	1.45
29決算	9,178,696	437,083	9,615,779	6,983,594	0	155,878	2,476,307	任期付	5.35	合計	58.80
30当初予算	9,200,000	434,393	9,634,393	6,862,500	0	50,000	2,721,893				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,178,696			扶助費	生活保護費
	合計		9,178,696		合計		9,200,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-008	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.91	1.86	1.76
		H30	%	1.76			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後援行事への手話要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数			1	2	10
		平成30年度	件	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。 ・平成27年4月に施行された「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」の趣旨を踏まえ、障害のある人が手話等コミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりを推進する必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先				
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度	
		根拠法令・要綱等		明石市地域自立支援協議会設置要綱			
実施方法		直営	○	補助・助成			
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～32年度の3年間に於ける各項目の数値目標の達成	平成32年度		計画に掲げる各目標値
事業内容	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成28年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成29年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の策定等 平成30年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市第5次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等				
	○明石市地域自立支援協議会の開催 平成28年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 93回 平成29年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 113回 平成30年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,840	3,208	5,048	0	0	0	5,048	正規	1.35	アルバイト	0.00
29当初予算	4,670	8,843	13,513	0	0	0	13,513	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,438	8,843	12,281	0	0	0	12,281	任期付	0.10	合計	1.45
30当初予算	5,046	11,205	16,251	0	0	0	16,251				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	障害者計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	8	需用費	障害者計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	42
委託料	運営会議運営委託、障害者計画策定支援委託等	3,041	役務費	障害者計画策定用アンケート調査用郵便料	240
使用料及び賃借料	会議室使用料	4	委託料	運営会議運営委託、障害者計画策定支援委託等	3,871
			使用料及び賃借料	会議室使用料	51
合計		3,438	合計		5,046

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～32年度の3年間における各項目の数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		平成32年度		計画に掲げる各目標値			
指標で表せない成果							
・明石市障害者計画、明石市障害福祉計画及び明石市障害児福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。障害児福祉計画は、明石市における障害児相談支援の提供体制の確保、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。 ・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。 ・明石市第5次障害者計画の策定に当たっては、障害者及び関係団体へのアンケート調査、関係団体へのヒアリングを通じたニーズ把握を行い、専門部会による課題検討の結果を踏まえて、協議会(全体会)による協議・検討を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理		
その他 ○							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 播磨地域13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成30年度	人	80

事業の目的・目標

○播磨地域障害福祉連絡協議会
 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整等を行う。

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】

○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等
 平成28年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所
 平成29年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 2か所
 平成30年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
 平成28年度実績 運営協議会 2回
 平成29年度実績 運営協議会 1回
 平成30年度見込 運営協議会 1回

事業内容

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,292	3,177	4,469	0	0	0	4,469	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	1,352	770	2,122	0	0	0	2,122	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,311	770	2,081	0	0	0	2,081	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	40	770	810	0	0	0	810				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	播磨地域障害福祉連絡協議会負担金	1,274		負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	40
負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	37				
合計		1,311		合計		40

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			75	75	83
		平成30年度	人	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性等の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上に大いに寄与している。また、当該連絡協議会は、平成29年度までNPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上、透明性の確保につなげてきた。 平成30年度から、播磨地域福祉サービス第三者評価機構は姫路市介護サービス第三者評価機構と合併し、「NPO法人 はりま総合福祉評価センター」として発足。独立した運営を行うこととなり、当該連絡協議会からの運営助成は廃止となった。 第三者評価機構への運営助成が廃止になったことに伴い、平成30年度から当該連絡協議会への負担金も廃止となっている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																			
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成30年度	件	3,100															
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成30年度	件	630															
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。																			
	【事業実績・見込】																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成28年度実績</td> <td style="width: 15%;">登録者数 273人</td> <td style="width: 15%;">相談・支援件数 2,915件</td> <td style="width: 15%;">障害者を雇用する企業への支援件数 458件</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>登録者数 258人</td> <td>相談・支援件数 2,919件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 493件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>登録者数 262人</td> <td>相談・支援件数 3,100件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 630件</td> <td></td> </tr> </table>					平成28年度実績	登録者数 273人	相談・支援件数 2,915件	障害者を雇用する企業への支援件数 458件		平成29年度実績	登録者数 258人	相談・支援件数 2,919件	障害者を雇用する企業への支援件数 493件		平成30年度見込	登録者数 262人	相談・支援件数 3,100件	障害者を雇用する企業への支援件数 630件	
平成28年度実績	登録者数 273人	相談・支援件数 2,915件	障害者を雇用する企業への支援件数 458件																	
平成29年度実績	登録者数 258人	相談・支援件数 2,919件	障害者を雇用する企業への支援件数 493件																	
平成30年度見込	登録者数 262人	相談・支援件数 3,100件	障害者を雇用する企業への支援件数 630件																	
	○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ、グッズ製作、その他軽作業																			
	【作業の実績・見込】																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成28年度実績</td> <td style="width: 15%;">作業件数 2,056件</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>作業件数 2,069件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>作業件数 2,212件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成28年度実績	作業件数 2,056件				平成29年度実績	作業件数 2,069件				平成30年度見込	作業件数 2,212件			
平成28年度実績	作業件数 2,056件																			
平成29年度実績	作業件数 2,069件																			
平成30年度見込	作業件数 2,212件																			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	任期付	0.00	合計	0.40
30当初予算	30,000	3,200	33,200	0	0	0	33,200				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	30,000
	合計		27,000		合計		30,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2915	2,919	3,100
		平成30年度	件	3,100			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			458	493	630
		平成30年度	件	630			
指標で表せない成果							
・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から「あくと」の相談員を1名増員し、体制を強化している。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
事業 内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。						
	【事業実績・見込】						
	平成28年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成29年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成30年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	13,764	810	14,574	1,946	0	0	12,628				
29当初予算	9,376	1,755	11,131	0	0	0	11,131	正規	0.15	アルバイト	0.00
29決算	7,952	1,755	9,707	610	0	0	9,097	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,738	1,350	8,088	0	0	0	8,088	任期付	0.05	合計	0.20

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品		19		需用費
	委託料	障害福祉システム保守、中核市事務 システム導入、マイナンバー対応等	5,953		委託料	障害福祉システム保守、中核市事務 システム導入、マイナンバー対応等	3,583
	使用料及び賃 借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソ コン、中核市事務システム等借上料	1,980		使用料及び賃 借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソ コン、中核市事務システム等借上料	3,055
	合計		7,952		合計		6,738

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-005	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。 ・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。 ・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。 ・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。 ・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。 ・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。 ・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			47158	52,991	57,000
		平成30年度	件	57000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。 ・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となったため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	身体障害者手帳交付事業	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	平成30年度	件	1200	

事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。 身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。	
	【事業見込】 平成28年度実績 1,026件(兵庫県交付件数) 平成29年度実績 1,036件(兵庫県交付件数) 平成30年度見込 1,200件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.63	アルバイト	0.00
29当初予算	900	15,113	16,013	0	0	0	16,013	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	502	15,113	15,615	0	0	0	15,615	任期付	1.00	合計	3.63
30当初予算	2,071	24,003	26,074	0	0	0	26,074				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	302		報酬	分科会委員、審査部会委員	922
備品購入費	書庫、刻印機	200	旅費	審査部会持ち回り	50		
			需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	1,063		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	36		
	合計		502	合計	2,071		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	身体障害者手帳交付事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)			1026 (県交付)	1036 (県交付)	1,200
		平成30年度	件	1200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳は身体に障害のあるものが、国や地方公共団体等からの支援を受けるための根拠となる必要不可欠なものである。 ・身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市、中核市が実施している。 ・等級判定のための審議会の運営費及び、手帳発行にかかる消耗品費などが必要最低限となるよう努めている。 ・今後も引き続き、法令に基づく適正な交付事務を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害支援区分認定等事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成30年度	件	740

事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成28年度実績	介護給付 432件(うち委託分 150件)	訓練等給付 166件(うち委託分 34件)		
平成29年度実績	介護給付 486件(うち委託分 201件)	訓練等給付 207件(うち委託分 45件)			
平成30年度見込	介護給付 650件(うち委託分 220件)	訓練等給付 175件(うち委託分 50件)			
②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。					
【審査会開催回数】					
平成28年度実績	38回				
平成29年度実績	38回				
平成30年度見込	55回				
【審査判定件数】（非定型ケース含む）					
平成28年度実績	437件				
平成29年度実績	495件				
平成30年度見込	660件				
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,232	21,006	27,238	0	0	0	27,238				
29当初予算	8,988	13,527	22,515	0	0	0	22,515	正規	1.42	アルバイト	0.00
29決算	7,055	13,527	20,582	0	0	0	20,582	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	11,962	12,744	24,706	0	0	0	24,706	任期付	0.46	合計	1.88

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	1,933		報酬	市町村審査会委員報酬	3,340
	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	749		報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,360
	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	414		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,056
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,477		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,182
	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,476		委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000
	使用料及び賃借料	審査会場使用料	6		使用料及び賃借料	審査会場使用料	24
合計			7,055	合計			11,962

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	障害支援区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。			437	495	660
		平成30年度	件	740			
指標で表せない成果							
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。 ・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。 ・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。 ・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す、利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。 ・H28度より、地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	事業	障害者相談員事業	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成30年度	件	2,560

事業内容	<p>○相談員の委嘱(平成30年7月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 27名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 16名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成28年度実績 身体1,284件 知的 65件 精神 1,071件 平成29年度実績 身体1,520件 知的 51件 精神 1,214件 平成30年度見込 身体1,300件 知的 60件 精神 1,200件</p>
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	908	1,557	2,465	0	0	0	2,465	正規	0.47	アルバイト	0.00
29当初予算	1,200	6,521	7,721	0	0	0	7,721	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	933	6,521	7,454	0	0	0	7,454	任期付	0.20	合計	0.67
30当初予算	1,108	4,347	5,455	0	0	0	5,455				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	916		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,074
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		需用費	会議用お茶	6
					役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
					使用料及び賃借料	会議室使用料	11
合計			933	合計			1,108

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-009	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			2420	2,785	2,560
		平成30年度	件	2,560			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	作業所等運営補助事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			平成30年度	人	108		
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 市内1か所 平成29年度実績 市内1か所 平成30年度見込 市内1か所								
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 0か所 平成29年度実績 0か所 平成30年度見込 1か所								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,504	810	7,314	1,220	0	0	6,094	正規	0.09	アルバイト	0.00
29当初予算	6,813	770	7,583	1,262	0	0	6,321	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,604	770	7,374	1,244	0	0	6,130	任期付	0.00	合計	0.09
30当初予算	6,813	689	7,502	1,262	0	0	6,240				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,604		負担金補助及び交付金
	合計		6,604		合計		6,813

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			95	109	108
		平成30年度	人	108			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。 ・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。 ・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。 ・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
		障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。					
事業 内容		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
事業 内容		開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。		平成30年度	人	23
		新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。					
事業 内容		【事業実績・見込】					
		平成28年度実績	助成を活用して開設したグループホーム	2か所	入居可能者数	12人	
事業 内容		平成29年度実績	助成を活用して開設するグループホーム	3か所	入居可能者数	29人	
		平成30年度見込	助成を活用して開設するグループホーム	2か所	入居可能者数	15人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,794	1,782	10,576	180	0	0	10,396				
29当初予算	10,000	1,782	11,782	413	0	0	11,369	正規	0.33	アルバイト	0.00
29決算	10,000	1,782	11,782	270	0	0	11,512	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	12,000	2,673	14,673	0	0	0	14,673	任期付	0.00	合計	0.33

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000		負担金補助及び交付金
	合計		10,000		合計		12,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			12	29	15
		平成30年度	人	15			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。 ・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、また、近隣自治体の動向等も踏まえながら、より効果的な補助制度とするための検証を行い、必要に応じた改正を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			639	491	460
		平成30年度	人	460			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。 ・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	スポーツ等推進事業		根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成30年度	人	125

事業内容	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。	
	○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。	
	【事業実績・見込】	
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数	
	平成28年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 26名
	平成29年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 22名
	平成30年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 23名
	○ふれあいサイクリングの参加者数	
	平成28年度実績	障害者 27名、ボランティア 28名、その他 46名、計 101名
	平成29年度実績	障害者 35名、ボランティア 10名、その他 46名、計 91名
	平成30年度見込	障害者 30名、ボランティア 25名、その他 45名、計 100名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	564	3,762	4,326	0	0	0	4,326	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	759	2,754	3,513	0	0	0	3,513	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	624	2,754	3,378	0	0	0	3,378	任期付	0.00	合計	0.15
30当初予算	710	1,175	1,885	0	0	0	1,885				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	4		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	120		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	200
	合計		624		合計		710

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	スポーツ等推進事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定			129	115	125
		平成30年度	人	125			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。 ・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。 ・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画	連絡先		(078)918-1344		
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
実施方法		根拠法令・要綱等				特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成30年度	人	3120
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成30年度	人	2050	

事業内容	特別障害者手当を支給する。	
	○手当額(月額)	
	特別障害者手当	26,940円
	障害児福祉手当	14,650円
	経過的福祉手当	14,650円
	○支給月	
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。	
	【事業実績・見込】	
	○特別障害者手当	
	平成28年度実績	2,925件 78,536,460円
平成29年度実績	2,998件 80,386,100円	
平成30年度見込	3,120件 83,647,200円	
○障害児福祉手当		
平成28年度実績	1,934件 28,197,520円	
平成29年度実績	2,006件 29,254,060円	
平成30年度見込	2,050件 29,889,000円	
○経過的福祉手当		
平成28年度実績	96件 1,399,680円	
平成29年度実績	91件 1,327,100円	
平成30年度見込	100件 1,458,000円	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	108,133	4,045	112,178	81,343	0	0	30,835	正規	0.51	アルバイト	0.00
29当初予算	115,000	4,671	119,671	86,250	0	0	33,421	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	110,967	4,671	115,638	83,225	0	0	32,413	任期付	0.30	合計	0.81
30当初予算	115,000	4,941	119,941	86,250	0	0	33,691				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	110,967			扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	合計		110,967		合計		115,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			2925	2,998	3,120
		平成30年度	人	3120			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			1934	2,006	2,050
		平成30年度	人	2050			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。 ・システムを導入して、事務の効率化を図っている。 ・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。 ・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課 福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先 (078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 48 年度					
	事業	特別障害者手当等支給事業		根拠法令・要綱等 明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法					
		1-3 障害者福祉の充実							
個別計画		障害者計画		直営		補助・助成		その他 ○	
				委託		指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
介護手当支給金額		支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)			平成30年度	千円	1400		
事業 内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合								
	2 支給金額 年額100,000円								
	3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。								
	【支給実績・見込】								
	平成28年度実績 1,941,664円 延 233人 (身体障害者 延 92人 知的障害者 延 89人 重複障害者 延 52人) 平成29年度実績 1,508,333円 延 181人 (身体障害者 延 81人 知的障害者 延 49人 重複障害者 延 51人) 平成30年度見込 1,400,000円 延 168人 (身体障害者 延 72人 知的障害者 延 48人 重複障害者 延 48人)								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,942	648	2,590	971	0	0	1,619	正規	0.13	アルバイト	0.00
29当初予算	3,000	1,863	4,863	1,500	0	0	3,363	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,509	1,863	3,372	754	0	0	2,618	任期付	0.09	合計	0.22
30当初予算	1,700	1,296	2,996	850	0	0	2,146				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度心身障害者介護手当		1,509		扶助費
	合計		1,509		合計		1,700

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)			1942	1,509	1,400
		平成30年度	千円	1400			
指標で表せない成果							
・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。 ・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。 ・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。 ・県の要綱どおり実施しているため、県の動向によっては、今後規則等を見直す必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	事業	特別障害者手当等支給事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			平成30年度	人	3		
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,176円 中度 32,470円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成28年度実績 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成29年度実績 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成30年度見込 対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	975	1,223	2,198	487	0	0	1,711				
29当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	974	2,511	3,485	487	0	0	2,998	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	任期付	0.00	合計	0.31

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	974		合計		2,290

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			重度 1	重度 1	重度 2 中度 1
		平成30年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。 ・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	事業	障害者優待乗車券交付事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
バス共通優待乗車券交付数		バス共通優待乗車券交付数			平成30年度	人	10,530			
タクシー利用券交付数		タクシー利用券交付数			平成30年度	人	3,920			
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級									
	【事業実績・見込】									
	優待乗車券交付者数									
	平成28年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,630人②福祉タクシー利用券 3,813人③単独バス共通特別乗車証 7,855人 平成29年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,599人②福祉タクシー利用券 3,861人③単独バス共通特別乗車証 7,878人 平成30年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,620人②福祉タクシー利用券 3,920人③単独バス共通特別乗車証 7,910人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	143,400	5,738	149,138	0	0	0	149,138	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	149,210	5,630	154,840	0	0	0	154,840	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	146,336	5,630	151,966	0	0	0	151,966	任期付	0.60	合計	0.98
30当初予算	154,210	4,698	158,908	0	0	0	158,908				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	バス優待乗車証等作成		619		需用費
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	145,717		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	153,400
	合計		146,336		合計		154,210

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			10485	10,477	10,530
		平成30年度	人	10,530			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3813	3,861	3,920
		平成30年度	人	3,920			
指標で表せない成果							
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。 ・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは適正な額の支払いを強く求められている。 ・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるために、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、他の関連施策とあわせて総合的に事業のあり方の見直し、制度改革を行っていく。 ・制度改革に当たっては、当事者に混乱や不安が生じることのないよう、障害者団体に対して丁寧な説明を行い、意見交換の場を設ける等の適切な配慮を行っていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課						
	項	社会福祉費		福祉局生活支援室障害福祉課						
	目	障害福祉費		連絡先						
	事業	心身障害者通園費支給事業		(078)918-1344						
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定						
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	昭和 53 年度			
個別計画		障害者計画		根拠法令・要綱等						
				明石市障害児(者)通園費支給要綱						
				実施方法		直営	○	補助・助成		その他
				委託				指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
対象者数		本事業の対象者数を成果指標とする			平成30年度	人	670			
支払金額		本事業による支払金額を成果指標とする			平成30年度	千円	35000			
事業 内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み									
	【事業実績・見込】									
	平成28年度実績	対象人数	622人	支払金額	31,325,370円					
	平成29年度実績	対象人数	557人	支払金額	31,725,350円					
	平成30年度見込	対象人数	670人	支払金額	35,000,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	31,325	648	31,973	0	0	0	31,973	正規	0.24	アルバイト	0.00
29当初予算	33,000	2,349	35,349	150	0	0	35,199	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	31,725	2,349	34,074	0	0	0	34,074	任期付	0.30	合計	0.54
30当初予算	35,000	2,754	37,754	0	0	0	37,754				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	通園にかかる交通費の補助		31,725		扶助費
	合計		31,725		合計		35,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	心身障害者通園費支給事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			622	557	670
		平成30年度	人	670			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			31325	31,725	35,000
		平成30年度	千円	35000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。 ・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。 ・システムの導入等により効率化が図られる可能性があるが、現行の手法を維持する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則			
			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成30年度	人	3540		
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成30年度	千円	483024			
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。						
	【事業実績・見込】						
	○医療費の給付実績						
	平成28年度実績 510,468,096円						
	平成29年度実績 515,824,802円 平成30年度見込 483,024,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	520,934	15,123	536,057	196,967	0	0	339,090				
29当初予算	571,284	16,031	587,315	221,096	0	0	366,219	正規	1.51	アルバイト	0.00
29決算	526,288	16,031	542,319	205,062	0	0	337,257	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	494,312	14,931	509,243	186,112	0	0	323,131	任期付	1.00	合計	2.51

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,795	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	697	
使用料及び賃借料	コピー使用料	193	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	
扶助費	重度障害者医療費	515,825	使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
			扶助費	重度障害者医療費	483,024	
合計		526,288		合計		494,312

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3502	3,515	3,540
		平成30年度	人	3540			
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額			510468	515,825	483,024
		平成30年度	千円	483024			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加見込みであり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。 ・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 021		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害者医療費給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			平成30年度	件	240		
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			平成30年度	千円	380000		
事業 内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。								
	【事業実績・見込】 ○給付実績（更生医療） 平成28年度実績 175件 316,938,542円 平成29年度実績 148件 281,127,807円 平成30年度見込 240件 380,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	317,015	18,518	335,533	310,000	0	0	25,533	正規	0.51	アルバイト	0.00
29当初予算	380,100	4,941	385,041	285,000	0	0	100,041	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	281,190	4,941	286,131	210,204	0	0	75,927	任期付	0.00	合計	0.51
30当初予算	380,100	4,131	384,231	285,000	0	0	99,231				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	更生医療事務手数料		62		役務費
	扶助費	更生医療給付費	281,128		扶助費	更生医療給付費	380,000
	合計		281,190		合計		380,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	更生医療給付事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			175	148	240
		平成30年度	件	240			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			316939	281,128	380,000
		平成30年度	千円	380000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 ・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成30年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成30年度	千円	5000			
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成28年度実績 39件 2,384,097円 平成29年度実績 31件 1,901,214円 平成30年度見込 30件 5,000,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,390	2,754	5,144	5,000	0	0	144	正規	0.21	アルバイト	0.00
29当初予算	5,020	2,511	7,531	3,750	0	0	3,781	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,905	2,511	4,416	288	0	0	4,128	任期付	0.00	合計	0.21
30当初予算	5,020	1,701	6,721	3,750	0	0	2,971				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	育成医療事務手数料		4		役務費
	扶助費	育成医療給付費	1,901		扶助費	育成医療給付費	5,000
	合計		1,905		合計		5,020

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			39	31	30
		平成30年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			2384	1,901	5,000
		平成30年度	千円	5000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害者医療費給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
延べ利用者人数		1か月当たりの利用者数の合計			平成30年度	人	250		
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p>								
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成28年度実績 延べ利用者数 243人 平成29年度実績 延べ利用者数 231人 平成30年度見込 延べ利用者数 258人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,259	1,539	18,798	15,000	0	0	3,798	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	20,000	810	20,810	15,000	0	0	5,810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,695	810	17,505	12,946	0	0	4,559	任期付	0.10	合計	0.21
30当初予算	20,000	1,161	21,161	15,000	0	0	6,161				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	16,695			扶助費	療養介護医療費
	合計		16,695		合計		20,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計			243	231	258
		平成30年度	人	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。 ・現状のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	補装具費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課	連絡先	(078)918-1344		
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
根拠法令・要綱等	障害者総合支援法						
	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成30年度	人	750
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成30年度	千円	80000

事業内容

補装具費を助成する。
 ○助成内容
 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））
 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。
 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合、支給対象外となる。
 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）

【事業実績・見込】

平成28年度実績	購入 394人	修理 240人
平成29年度実績	購入 396人	修理 256人
平成30年度見込	購入 470人	修理 280人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	57,909	8,281	66,190	43,432	0	0	22,758	正規	0.51	アルバイト	0.00
29当初予算	60,000	9,261	69,261	45,000	0	0	24,261	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	71,569	9,261	80,830	43,000	0	0	37,830	任期付	0.30	合計	0.81
30当初予算	80,000	4,941	84,941	60,000	0	0	24,941				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費支給	71,569		扶助費	補装具費支給	80,000
合計				合計		
71,569				80,000		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	補装具費支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			634	652	750
		平成30年度	人	750			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			57909	71,569	80,000
		平成30年度	千円	80000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。 ・今後も現状のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
給付件数		年間給付件数		平成30年度	件	8		
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)							
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成28年度実績 給付件数 4件 平成29年度実績 給付件数 2件 平成30年度見込 給付件数 8件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	285	1,332	1,617	142	0	0	1,475	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	500	1,431	1,931	250	0	0	1,681	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	162	1,431	1,593	81	0	0	1,512	任期付	0.10	合計	0.21
30当初予算	500	1,161	1,661	250	0	0	1,411				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		162		扶助費
	合計		162		合計		500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			4	2	8
		平成30年度	件	8			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・健康福祉事務所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努める必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度	
			根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成30年度	人	27
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成30年度	千円	2000	

事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容				
	定額助成（補聴器の種類ごとに設定）				
	購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。				
	保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合には対象外				
【事業実績・見込】					
平成28年度実績 補聴器購入 4人 耳あて等交換 5人					
平成29年度実績 補聴器購入 1人 耳あて等交換 6人					
平成30年度見込 補聴器購入 17人 耳あて等交換 10人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	380	1,053	1,433	184	0	0	1,249	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	2,000	2,511	4,511	1,000	0	0	3,511	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	152	2,511	2,663	82	0	0	2,581	任期付	0.00	合計	0.11
30当初予算	2,000	891	2,891	1,000	0	0	1,891				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	補聴器購入費等	152		扶助費	補聴器購入費等	2,000	
合計			152	合計			2,000	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			9	7	27
		平成30年度	人	27			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			380	152	2,000
		平成30年度	千円	2000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者ファミリーサポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 027		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
訪問看護医療費助成対象者数		重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			平成30年度	人	25		
補装具		事業を利用した人数			平成30年度	人	6		
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 助成対象者数 25人 助成金額 1,637,381円 平成29年度実績 助成予定者数 18人 助成金額 1,378,604円 平成30年度見込 助成予定者数 25人 助成金額 2,000,000円								
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 5件 平成29年度実績 2件 平成30年度見込 6件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,122	1,701	3,823	110	0	0	3,713	正規	0.41	アルバイト	0.00
29当初予算	3,000	4,131	7,131	264	0	0	6,867	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,189	4,131	6,320	211	0	0	6,109	任期付	0.00	合計	0.41
30当初予算	3,000	3,321	6,321	430	0	0	5,891				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和		2,189		扶助費
	合計		2,189		合計		3,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			25	18	25
		平成30年度	人	25			
	補装具	事業を利用した人数			5	2	6
		平成30年度	人	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（訪問看護医療費助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 <p>（明石市補装具購入等費用助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	7200
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 6,213人 平成29年度実績 延べ利用者数 6,790人 平成30年度見込 延べ利用者数 7,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	335,347	3,517	338,864	251,504	0	0	87,360	正規	0.24	アルバイト	0.00
29当初予算	352,040	2,457	354,497	264,000	0	0	90,497	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	347,522	2,457	349,979	260,636	0	0	89,343	任期付	0.22	合計	0.46
30当初予算	366,040	2,538	368,578	274,500	0	0	94,078				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	40
	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	347,515		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	366,000
	合計		347,522		合計		366,040

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	居宅介護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			6213	6,790	7,100
		平成30年度	人	7200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数			平成30年度	人	850		
事業 内容	<p>重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成28年度実績 延べ利用者数 769人</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 839人</p> <p>平成30年度見込 延べ利用者数 850人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	87,900	1,053	88,953	65,925	0	0	23,028	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	90,000	1,917	91,917	67,500	0	0	24,417	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	95,559	1,917	97,476	71,669	0	0	25,807	任期付	0.12	合計	0.37
30当初予算	94,000	2,349	96,349	70,500	0	0	25,849				
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	重度訪問介護等扶助費		95,559		扶助費	重度訪問介護等扶助費		94,000		
	合計		95,559			合計		94,000			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-029	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			769	839	850
		平成30年度	人	850			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。 ・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度から重度の肢体不自由者に加え、知的障害者及び精神障害者が対象となったため、利用者数の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		平成30年度	人	1250	
事業 内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う						
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 974人 平成29年度実績 延べ利用者数 1,095人 平成30年度見込 延べ利用者数 1,200人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	37,072	1,215	38,287	27,804	0	0	10,483	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	39,000	1,188	40,188	29,250	0	0	10,938	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	43,595	1,188	44,783	32,696	0	0	12,087	任期付	0.12	合計	0.27
30当初予算	43,000	1,539	44,539	32,250	0	0	12,289				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	同行援護扶助費		43,595		扶助費
	合計		43,595		合計		43,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			974	1,095	1,200
		平成30年度	人	1250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	10		
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 13人 平成29年度実績 延べ利用者数 12人 平成30年度見込 延べ利用者数 12人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	673	405	1,078	505	0	0	573	正規	0.12	アルバイト	0.00
29当初予算	700	1,026	1,726	525	0	0	1,201	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	566	1,026	1,592	440	0	0	1,152	任期付	0.10	合計	0.22
30当初予算	672	1,242	1,914	504	0	0	1,410				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	行動援護扶助費		566		扶助費
	合計		566		合計		672

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	行動援護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			13	12	12
		平成30年度	人	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	12		
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 0人 平成29年度実績 延べ利用者数 0人 平成30年度見込 延べ利用者数 12人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	405	405	0	0	0	405				
29当初予算	1,000	864	1,864	750	0	0	1,114	正規	0.11	アルバイト	0.00
29決算	0	864	864	0	0	0	864	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	1,107	2,107	750	0	0	1,357	任期付	0.08	合計	0.19

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000
	合計		0		合計		1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			0	0	12
		平成30年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害者総合支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。 ・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数			243	244	260
		平成30年度	人	240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。 ・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。 ・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。今後も現行を継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 034			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
個別計画		障害者計画						
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
延べ利用者数		年間延べ利用者数		平成30年度	人	8000		
事業 内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。							
	【事業実績・見込】							
	平成28年度実績		延べ利用者数		7,194人			
	平成29年度実績		延べ利用者数		7,320人			
平成30年度見込		延べ利用者数		7,400人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,271,323	1,782	1,273,105	953,492	0	0	319,613	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	1,300,000	2,376	1,302,376	975,000	0	0	327,376	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,366,191	2,376	1,368,567	1,024,643	0	0	343,924	任期付	0.22	合計	0.47
30当初予算	1,300,000	2,619	1,302,619	975,000	0	0	327,619				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,366,191		扶助費
	合計		1,366,191		合計		1,300,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			7194	7,320	7,400
		平成30年度	人	8000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	平成30年度	日	11000

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用日数 8,610日 平成29年度実績 延べ利用日数 8,697日 平成30年度見込 延べ利用日数 8,000日				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	72,432	1,863	74,295	54,324	0	0	19,971	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	70,000	2,052	72,052	52,500	0	0	19,552	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	76,728	2,052	78,780	57,546	0	0	21,234	任期付	0.22	合計	0.42
30当初予算	86,000	2,214	88,214	64,500	0	0	23,714				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	76,728			扶助費	ショートステイ利用費
	合計		76,728		合計		86,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用日数	年間延べ利用日数			8610	8,697	8,000
		平成30年度	日	11000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・市内の指定事業所及び利用希望者はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					
		事業の分割/ 統合の内容					
		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
		委託	指定管理				
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	3200		
事業内容							
<p>身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成28年度実績 延べ利用者数 3,028人 事業費 336,480,222円</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 2,909人 事業費 348,876,944円</p> <p>平成30年度見込 延べ利用者数 3,000人 事業費 360,000,000円</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	336,480	1,620	338,100	252,360	0	0	85,740	正規	0.23	アルバイト	0.00
29当初予算	370,020	2,241	372,261	277,500	0	0	94,761	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	348,877	2,241	351,118	261,658	0	0	89,460	任期付	0.17	合計	0.40
30当初予算	350,020	2,322	352,342	262,500	0	0	89,842				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	施設入所支援扶助費		348,877		委託料
					扶助費	施設入所支援扶助費	350,000
	合計		348,877		合計		350,020

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-036	事務事業名	施設入所支援事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数			3028	2,909	3,000
		平成30年度	人	3200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 037		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			平成30年度	人	230		
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 221人 平成29年度実績 延べ利用者数 229人 平成30年度見込 延べ利用者数 300人</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	24,803	1,267	26,070	18,602	0	0	7,468	正規	0.16	アルバイト	0.00
29当初予算	28,000	1,404	29,404	21,000	0	0	8,404	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27,245	1,404	28,649	20,433	0	0	8,216	任期付	0.17	合計	0.33
30当初予算	28,000	1,755	29,755	21,000	0	0	8,755				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費		27,245		扶助費
	合計		27,245		合計		28,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			221	229	300
		平成30年度	人	230			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画		障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	50			
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。							
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 65人 実利用人数 10人 平成29年度実績 延べ利用者数 52人 実利用人数 8人 平成30年度見込 延べ利用者数 50人 実利用人数 6人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,881	862	7,743	5,161	0	0	2,582	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	7,000	1,323	8,323	5,250	0	0	3,073	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,116	1,323	6,439	3,837	0	0	2,602	任期付	0.17	合計	0.32
30当初予算	5,000	1,674	6,674	3,750	0	0	2,924				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		5,116		扶助費
	合計		5,116		合計		5,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	宿泊型自立訓練事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			65	52	50
		平成30年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数	年間延べ利用者数		平成30年度	人	1100		
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。						
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 811人 平成29年度実績 延べ利用者数 835人 平成30年度見込 延べ利用者数 910人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	135,420	1,750	137,170	101,565	0	0	35,605	正規	0.24	アルバイト	0.00
29当初予算	137,000	2,376	139,376	102,750	0	0	36,626	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	139,901	2,376	142,277	104,925	0	0	37,352	任期付	0.22	合計	0.46
30当初予算	156,000	2,538	158,538	117,000	0	0	41,538				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業扶助費	139,901			扶助費	就労移行支援事業扶助費
	合計		139,901		合計		156,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			811	835	910
		平成30年度	人	1100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		年間延べ利用者数			平成30年度	人	12000		
事業内容	<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成28年度実績 延べ利用者数 9,479人</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 10,496人</p> <p>平成30年度見込 延べ利用者数 12,000人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,080,324	3,613	1,083,937	810,243	0	0	273,694	正規	0.26	アルバイト	0.00
29当初予算	1,150,000	2,538	1,152,538	862,500	0	0	290,038	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,193,023	2,538	1,195,561	894,767	0	0	300,794	任期付	0.22	合計	0.48
30当初予算	1,260,000	2,700	1,262,700	945,000	0	0	317,700				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,193,023		扶助費
	合計		1,193,023		合計		1,260,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-040	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			9479	10,496	12,000
		平成30年度	人	12000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所は増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労定着支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 041		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行い、就労の継続を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人数	100		
事業 内容	平成30年度からの新規事業。生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。						
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 100人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.08	アルバイト	0.00	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.06	合計	0.14	
30当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060					
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
合計			0	合計			1,000					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	就労定着支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数					100
		平成30年度	人数	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために必要な支援を行うものであり、今後も不可欠な事業である。 ・企業・自宅等への訪問や障害者の来所により、生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を実施するものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 自立生活援助事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行い、障害者の自立を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人数	10			
事業内容	平成30年度からの新規事業。障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。						
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 10人						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.07	アルバイト	0.00	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.06	合計	0.13	
30当初予算	450	729	1,179	337	0	0	842					
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						扶助費	地域移行支援・地域定着支援扶助費	450				
合計			0	合計			450					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	自立生活援助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数					10
		平成30年度	人数	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的に訪問し、地域生活を援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・地域生活への移行を促す昨今の施策を鑑みると、今後増加するものと考えられる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 043		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
利用者数		年間延べ利用者数		平成30年度	人数	1600	
事業内容							
地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 1,333人 平成29年度実績 延べ利用者数 1,396人 平成30年度見込 延べ利用者数 1,700人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	199,110	1,880	200,990	149,333	0	0	51,657	正規	0.34	アルバイト	0.00
29当初予算	200,000	2,376	202,376	150,000	0	0	52,376	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	214,801	2,376	217,177	160,101	0	0	57,076	任期付	0.22	合計	0.56
30当初予算	220,000	3,348	223,348	165,000	0	0	58,348				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	グループホーム事業扶助費		214,801		扶助費
	合計		214,801		合計		220,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数			1333	1,396	1,700
		平成30年度	人数	1600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 特定障害者特別給付費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	特定障害者特別給付費支給事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。								
	②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数			平成30年度	人	4300		
事業内容	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。								
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 4,177人 平成29年度実績 延べ利用者数 4,074人 平成30年度見込 延べ利用者数 4,500人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	47,380	891	48,271	35,535	0	0	12,736	正規	0.12	アルバイト	0.00
29当初予算	55,000	1,404	56,404	41,250	0	0	15,154	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	47,690	1,404	49,094	35,768	0	0	13,326	任期付	0.22	合計	0.34
30当初予算	50,000	1,566	51,566	37,500	0	0	14,066				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	特定障害者特別給付費		47,690		扶助費
	合計		47,690		合計		50,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-044	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			4177	4,074	4,500
		平成30年度	人	4300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			3975	4,556	5,200
		平成30年度	人	5300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から障害福祉サービス等の支給決定を希望するすべての障害者等にサービス等利用計画の作成が必要となった。 ・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。 ・障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定特定相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・新規に開設する指定特定相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域移行支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	5		
事業 内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。						
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 実利用者数 0人 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度見込 実利用者数 5人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	567	567	0	0	0	567			
29当初予算	1,000	1,458	2,458	750	0	0	1,708	正規	0.16	アルバイト 0.00
29決算		1,458	1,458	0	0	0	1,458	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	873	1,782	2,655	654	0	0	2,001	任期付	0.18	合計 0.34

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	地域移行支援サービス費				扶助費
	合計		0		合計		873

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-046	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	5
		平成30年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・今後、利用者の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
実利用者数		利用した実人数			平成30年度	人	10		
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。								
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 実利用者数 10人 平成29年度実績 実利用者数 1人 平成30年度見込 実利用者数 10人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	31	648	679	23	0	0	656				
29当初予算	1,000	1,377	2,377	750	0	0	1,627	正規	0.16	アルバイト	0.00
29決算	10	1,377	1,387	8	0	0	1,379	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	886	1,782	2,668	664	0	0	2,004	任期付	0.18	合計	0.34

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	地域定着支援サービス費		10		扶助費
	合計		10		合計		886

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			10	1	10
		平成30年度	人	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・今後、利用者の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 048			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	障害者自立支援給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他		○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、利用者負担の軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			平成30年度	人	200			
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。									
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 197人 平成29年度実績 延べ利用者数 86人 平成30年度見込 延べ利用者数 200人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,190	810	2,000	893	0	0	1,107	正規	0.06	アルバイト	0.00
29当初予算	500	891	1,391	375	0	0	1,016	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	218	891	1,109	164	0	0	945	任期付	0.00	合計	0.06
30当初予算	2,000	486	2,486	1,500	0	0	986				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						29年度決算事業費明細	扶助費
合計		218	合計		2,000		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			197	86	200
		平成30年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。 ・平成30年度より従来の高額障害福祉サービスに加え、障害者総合支援法施行令第43条の5第6項に規定する高額障害福祉サービス等給付費（いわゆる「新高額障害福祉サービス等給付費」）の給付が開始されるため、利用者数の増加が見込まれる。 ・現状のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	2
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 050		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度	
		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	平成30年度	件	18150
事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。				
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。				
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。				
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。				
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。				
	⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。				
	⑦居宅訪問型児童発達支援 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 延べ利用者数 ① 4,187人 ② 308人 ③ 8,607人 ④ 114人 ⑤ 13人 ⑥ 317人				
	平成29年度実績 延べ利用者数 ① 4,225人 ② 289人 ③ 10,830人 ④ 95人 ⑤ 26人 ⑥ 293人				
平成30年度見込 延べ利用者数 ① 4,350人 ② 280人 ③ 12,500人 ④ 100人 ⑤ 15人 ⑥ 300人 ⑦ 50人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	945,738	9,002	954,740	709,304	0	0	245,436	正規	1.05	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000,042	8,883	1,008,925	750,000	0	0	258,925	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,113,896	8,883	1,122,779	835,422	0	0	287,357	任期付	0.25	合計	1.30
30当初予算	1,300,042	9,180	1,309,222	975,000	0	0	334,222				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,113,896		報償費	事業所説明会講師謝礼	30
					使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12
					扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,300,000
合計			1,113,896	合計			1,300,042

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	障害児通所給付等事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用件数	年間延べ利用者数			13546	15,758	17,595
		平成30年度	件	18150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。 ・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。 ・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。 ・平成24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。 ・放課後等デイサービス事業所の新設が続いており平成25年度より同事業の利用者数が急速に増加している。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 051				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令 ・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	延べ利用人数		年間延べ利用者数			平成30年度	人	2000	
事業 内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。								
	【事業実績・見込】								
	平成28年度実績		延べ利用者数 1,649人		実利用者数 875人				
	平成29年度実績		延べ利用者数 2,268人		実利用者数 1,006人				
	平成30年度見込		延べ利用者数 2,400人		実利用者数 1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	25,995	5,024	31,019	19,496	0	0	11,523	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	50,000	3,915	53,915	37,500	0	0	16,415	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	37,334	3,915	41,249	28,000	0	0	13,249	任期付	0.15	合計	0.75
30当初予算	40,000	5,265	45,265	30,000	0	0	15,265				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	児童相談支援給付費		37,334		扶助費
	合計		37,334		合計		40,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-051	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			1649	2,268	2,400
		平成30年度	人	2000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から児童通所サービスの給付決定を希望するすべての障害児等に障害児支援利用計画の作成が必要となった。 ・障害児支援利用計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。 ・障害児等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定障害児相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・新規に開設する指定障害児相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現状維持で実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 052		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	2			
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。						
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 実利用者数 1人 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度見込 実利用者数 1人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	296	324	620	222	0	0	398	正規	0.07	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	837	1,837	750	0	0	1,087	再任用	0.00	その他	0.00
29決算		837	837	0	0	0	837	任期付	0.05	合計	0.12
30当初予算	1,000	702	1,702	750	0	0	952				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	やむを得ない事由による措置事業				扶助費
	合計		0		合計		1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			1	0	1
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度 平成 18 年度		
	事業	グループホーム家賃助成事業		根拠法令 ・要綱等		明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	グループホームに入居している障害者（市民税非課税者で生活保護受給者除く）に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
対象者数		本事業の対象者を成果指標とする。		平成30年度	人	140			
支払金額		本事業による支払金額を成果指標とする。		平成30年度	千円	10000			
事業 内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。								
	【事業実績・見込】								
	平成28年度実績	利用者数 81人	事業費 7,856,618円						
	平成29年度実績	利用者数 93人	事業費 8,697,509円						
平成30年度見込	利用者数140人	事業費 10,000,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,857	746	8,603	3,928	0	0	4,675	正規	0.03	アルバイト	0.00
29当初予算	8,000	918	8,918	4,000	0	0	4,918	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,698	918	9,616	4,348	0	0	5,268	任期付	0.23	合計	0.26
30当初予算	10,000	864	10,864	5,000	0	0	5,864				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	グループホーム等家賃助成金		8,698		扶助費
	合計		8,698		合計		10,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-053	事務事業名	グループホーム家賃助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			81	93	140
		平成30年度	人	140			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。			7857	8,698	10,000
		平成30年度	千円	10000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・現状維持が望ましい。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	グループホームサポート事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 054	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	078-918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	グループホームサポート事業	根拠法令・要綱等	明石市グループホームサポート事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームにおいて、常時、看護師を配置することで、医療的ケアが必要な障害者が安心して入居できる環境を確保				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象グループホーム入居者	延べ利用者数	平成30年度	人	1460
事業内容	日常生活を送るうえで医療的ケアが必要な障害者が入居するグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。				
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 1,460人 助成額 1,825,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.08	アルバイト	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	任期付	0.06	合計	0.14

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	グループホームサポート事業 扶助費				扶助費	グループホームサポート事業 扶助費
	合計		0		合計		1,825

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	グループホームサポート事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象グループホーム入居者	延べ利用者数					1,460
		平成30年度	人	1460			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする障害者の自立した生活を支援するため、障害者が入居している共同生活援助事業所において必要な看護の支援体制を整備することにより、安全なサービス提供を確保することができている。 ・現状維持が望ましい。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 055		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	地域生活支援(相談支援)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。		平成30年度	件	6500	
事業 内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。						
	・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。						
	・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。						
	【相談件数】						
		平成28年度実績	訪問相談 604回	来所相談 309回	電話相談 2,264回	関係機関訪問 3,627回	
	平成29年度実績	訪問相談 764回	来所相談 297回	電話相談 1,783回	関係機関訪問 3,692回		
	平成30年度見込	訪問相談 850回	来所相談 300回	電話相談 1,850回	関係機関訪問 3,500回		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	52,692	2,268	54,960	12,890	0	0	42,070	正規	0.13	アルバイト	0.00
29当初予算	54,300	2,471	56,771	22,725	0	0	34,046	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	49,460	2,471	51,931	11,241	0	0	40,690	任期付	0.00	合計	0.13
30当初予算	54,294	1,053	55,347	22,720	0	0	32,627				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	基幹相談支援センター等運営委託		49,460		委託料
	合計		49,460		合計		54,294

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			6804	6,536	6,500
		平成30年度	件	6500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援が実施できている。 ・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。 ・平成27年4月から、総合福祉センター内へ移設した。明石市後見支援センターやにしあかし総合支援センターと同所で業務を行っているため、障害者・高齢者の相談・支援を連携して行うことができている。 ・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。 ・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 056			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			平成30年度	人	26			
事業内容	①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。									
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 10人 平成29年度実績 利用者数 19人 平成30年度見込 利用者数 26人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,140	998	2,138	501	0	0	1,637	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	4,850	3,753	8,603	3,637	0	0	4,966	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,048	3,753	5,801	1,140	0	0	4,661	任期付	0.10	合計	0.50
30当初予算	4,850	3,510	8,360	3,637	0	0	4,723				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	後見人等への謝礼	1,985		報償費	後見人等への謝礼	3,800
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	63		役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
合計		2,048		合計		4,850

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			10	19	26
		平成30年度	人	26			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。 ・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。 ・平成28年度より市長申し立て以外の後見人等に対する報酬助成を行っているため、今後も件数が増加する見込みである。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数			810	1,071	1,300
		平成30年度	回	1300			
指標で表せない成果							
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であると考えます。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。 ・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 058		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課					
連絡先		(078)918-1344					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
実施方法		直営	補助・助成	その他 ○			
		委託	指定管理				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成30年度	時間	330

事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。						
	【事業実績・見込】						
	平成28年度実績	利用者	0人	利用時間	0時間	事業費	0円
	平成29年度実績	利用者	2人	利用時間	11時間	事業費	32,960円
	平成30年度見込	利用者	2人	利用時間	35時間	事業費	100,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.14	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	945	1,945	750	0	0	1,195	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	33	945	978	15	0	0	963	任期付	0.08	合計	0.22
30当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	33		扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000	
合計			33	合計			1,000	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-058	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			0	11	35
		平成30年度	時間	330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 059					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課						
	項	社会福祉費		福祉局生活支援室障害福祉課						
	目	障害福祉費		連絡先						
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業		(078)918-1344						
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定						
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	平成 18 年度			
個別計画		障害者計画		根拠法令・要綱等						
				障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則						
				実施方法		直営	○	補助・助成		その他
				委託			指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
給付件数		年間給付件数			平成30年度	件	6670			
事業 内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)									
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 給付件数 5,848件 平成29年度実績 給付件数 6,092件 平成30年度見込 給付件数 6,670件									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	66,642	11,699	78,341	29,937	0	0	48,404	正規	0.51	アルバイト	0.00
29当初予算	73,600	3,861	77,461	55,200	0	0	22,261	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	70,029	3,861	73,890	30,880	0	0	43,010	任期付	0.70	合計	1.21
30当初予算	73,600	6,021	79,621	55,200	0	0	24,421				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	日常生活用具の給付		70,029		扶助費
	合計		70,029		合計		73,600

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-059	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			5848	6,092	6,670
		平成30年度	件	6670			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 060			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(移動支援)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 福祉局生活支援室障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画 障害者計画		根拠法令 ・要綱等 障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業 実施規則		連絡先 (078)918-1344		自治/法定 自治事務		
				開始年度 平成 18 年度				
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○		
		委託		指定管理				
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。							
	成果指標							
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
	利用時間		事業を利用した延べ時間数			平成30年度	時間	57000
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 							
	【事業実績・見込】							
	平成28年度実績		利用者 508人	利用時間 44,513時間	事業費 127,194千円			
	平成29年度実績		利用者 488人	利用時間 51,430時間	事業費 143,660千円			
	平成30年度見込		利用者 500人	利用時間 55,000時間	事業費 145,000千円			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	127,194	1,528	128,722	57,356	0	0	71,366				
29当初予算	140,037	3,564	143,601	105,029	0	0	38,572	正規	0.35	アルバイト	0.00
29決算	143,691	3,564	147,255	63,349	0	0	83,906	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	145,037	3,537	148,574	108,777	0	0	39,797	任期付	0.26	合計	0.61

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	受給者証作成費		31		需用費
	扶助費	ガイドヘルパー派遣費	143,660		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	145,000
	合計		143,691		合計		145,037

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-060	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			44513	51,430	55,000
		平成30年度	時間	57000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。 ・平成26年4月からプール利用時及び施設入所者の利用も対象とし、支給上限時間を大幅に拡大している。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 061			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱					
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託			指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			平成30年度	人	1700			
事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。									
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,640人 平成29年度実績 市内14か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,660人 平成30年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,700人									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	87,583	1,566	89,149	20,501	0	0	68,648				
29当初予算	95,000	851	95,851	24,817	0	0	71,034	正規	0.14	アルバイト	0.00
29決算	84,489	851	85,340	25,481	0	0	59,859	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	87,171	1,094	88,265	21,527	0	0	66,738	任期付	0.00	合計	0.14
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	84,489			負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	87,171		
	合計		84,489		合計		87,171				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-061	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			1640	1,660	1,700
		平成30年度	人	1700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。 ・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 062				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
				根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
				実施方法		直営	補助・助成	その他	○
				委託		指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	利用回数		事業を利用した延べ回数			平成30年度	回	450	
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 								
	【事業実績・見込み】								
	平成28年度実績		利用者 8人	利用回数 343回	事業費 4,159千円				
	平成29年度実績		利用者 10人	利用回数 463回	事業費 5,615千円				
	平成30年度見込		利用者 15人	利用回数 500回	事業費 6,000千円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,159	900	5,059	1,868	0	0	3,191	正規	0.09	アルバイト	0.00
29当初予算	5,000	972	5,972	3,750	0	0	2,222	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,615	972	6,587	2,476	0	0	4,111	任期付	0.15	合計	0.24
30当初予算	5,200	1,134	6,334	3,900	0	0	2,434				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		5,615		扶助費
	合計		5,615		合計		5,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-062	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			343	463	500
		平成30年度	回	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 063		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(職親委託)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えると同時に、雇用の促進と職場における定着性を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	年間利用者数	平成30年度	人	2	

事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。	
	【事業実績・見込】	
	平成28年度実績	利用者数 2人
	平成29年度実績	利用者数 2人
	平成30年度見込	利用者数 2人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	720	584	1,304	0	0	0	1,304	正規	0.07	アルバイト	0.00
29当初予算	905	702	1,607	678	0	0	929	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	720	702	1,422	0	0	0	1,422	任期付	0.05	合計	0.12
30当初予算	900	702	1,602	675	0	0	927				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	職親業務委託費	720		委託料	職親業務委託費	900
合計			720	合計			900

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-063	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間利用者数			2	2	2
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法以前からの事業であり発展性がないが、必要な事業である。 ・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。 ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 064	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成30年度	回	4450

事業内容

○障害児タイムケア事業
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
 平成28年度実績 利用者 63人 利用回数 4,417回 事業費 31,863千円
 平成29年度実績 利用者 49人 利用回数 3,411回 事業費 28,129千円
 平成30年度見込 利用者 60人 利用回数 3,600回 事業費 30,000千円

○日帰りショートステイ事業
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
 平成28年度実績 利用者 44人 利用回数 995回 事業費 2,905千円
 平成29年度実績 利用者 44人 利用回数 994回 事業費 2,863千円
 平成30年度見込 利用者 50人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	34,768	1,799	36,567	15,524	0	0	21,043	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	35,000	2,187	37,187	26,250	0	0	10,937	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	30,991	2,187	33,178	13,666	0	0	19,512	任期付	0.15	合計	0.35
30当初予算	25,223	2,025	27,248	18,916	0	0	8,332				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	30,991		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	25,223
	合計		30,991		合計		25,223

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-064	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			5412	4,405	4,600
		平成30年度	回	4450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができおり、十分な成果が認められる。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-065	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。			12	35	36
		平成30年度	人	36			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。 ・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を助長する役割を果たしている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 広報等発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 066																												
		分割/統合																															
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課																												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																										
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法																												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																								
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理																										
個別計画		障害者計画																															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。																																
	成果指標																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉のしおり(活字版)発行数</td> <td>障害者手帳新規、更新時等に交付</td> <td>平成30年度</td> <td>部</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>点訳・音訳版発行数</td> <td>重度の視覚障害のある人に送付</td> <td>平成30年度</td> <td>部</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>										指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成30年度	部	6,000	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成30年度	部	140								
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																													
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成30年度	部	6,000																													
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成30年度	部	140																													
事業内容	<p>○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。</p> <p>○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。</p> <p>○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。</p>																																
	【事業実績・見込】																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,000冊</td> <td>点字版</td> <td>40セット</td> <td>音訳版</td> <td>100セット</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>6,000冊</td> <td>点字版</td> <td>40セット</td> <td>音訳版</td> <td>100セット</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>6,000冊</td> <td>点字版</td> <td>40セット</td> <td>音訳版</td> <td>100セット</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度実績	冊子発行部数	活字版	7,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット	平成29年度実績	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット	平成30年度見込	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	40セット	音訳版
平成28年度実績	冊子発行部数	活字版	7,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット																										
平成29年度実績	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット																										
平成30年度見込	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット																										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	883	2,423	3,306	396	0	0	2,910				
29当初予算	1,032	2,261	3,293	207	0	0	3,086	正規	0.21	アルバイト	0.00
29決算	816	2,261	3,077	360	0	0	2,717	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,237	1,971	3,208	327	0	0	2,881	任期付	0.10	合計	0.31

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成 点字プリンタ修繕費	609		950		
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	207	287				
合計			816	合計			1,237

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-066	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			7000	6000	6,000
		平成30年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			140	140	140
		平成30年度	部	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-067	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			80	68	90
		平成30年度	人	75			
指標で表せない成果							
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、平成29年度の手話通訳者養成講座は開催せずに関係機関との協議検討を行い、平成30年度から新たな内容の講座を実施予定。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 068		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。 ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。 事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・ふれあいヨット体験交流会の開催 ・アートシップ明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・バザーの開催 など							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,415	1,863	3,278	665	0	0	2,613				
29当初予算	1,500	2,390	3,890	1,125	0	0	2,765	正規	0.27	アルバイト	0.00
29決算	1,076	2,390	3,466	474	0	0	2,992	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,500	2,187	3,687	1,125	0	0	2,562	任期付	0.00	合計	0.27

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料		1,076		委託料
	合計		1,076		合計		1,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-068	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。 ・障害者差別解消法及び障害者配慮条例の施行(平成28年4月)を受け、市が障害理解の普及に向けた取組を行う一方、障害当事者やその家族、事業所等による障害理解や相互交流の促進に向けた取組を拡充する必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 069			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	更生訓練費等支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成30年度	人	3	
就職支度金の利用者数	〃	平成30年度	人	15	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 1人 平成29年度実績 利用者数 0人 平成30年度見込 利用者数 3人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 11人 平成29年度実績 利用者数 13人 平成30年度見込 利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	522	665	1,187	0	0	0	1,187	正規	0.07	アルバイト	0.00
29当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	468	702	1,170	0	0	0	1,170	任期付	0.05	合計	0.12
30当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	468			扶助費	更生訓練費等の支給
	合計		468		合計		690

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-069	事務事業名	更生訓練費等支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			1	0	3
		平成30年度	人	3			
	就職支度金の利用者数	"			11	13	15
		平成30年度	人	15			
指標で表せない成果							
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。 ・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。 ・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・H28度より、更生訓練費は地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 070		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	自動車運転免許取得助成事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	1年以上市内在住の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	申請件数	申請があった件数			平成30年度	件	15		
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			平成30年度	千円	1500		
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。								
	【事業実績・見込】								
		平成28年度実績	申請件数	6件	助成額	600,000円			
		平成29年度実績	申請件数	6件	助成額	600,000円			
	平成30年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	600	520	1,120	0	0	0	1,120	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	1,500	1,701	3,201	0	0	0	3,201	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	600	1,701	2,301	0	0	0	2,301	任期付	0.00	合計	0.11
30当初予算	1,500	891	2,391	0	0	0	2,391				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	自動車運転免許取得費助成		600		扶助費
	合計		600		合計		1,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-070	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			6	6	15
		平成30年度	件	15			
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			600	600	1,500
		平成30年度	千円	1500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の経済的負担が軽減される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 071		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	自動車改造費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を超えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	平成30年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成30年度	千円	1000

身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】
 平成28年度実績 申請件数 12件 助成額 1,190,000円
 平成29年度実績 申請件数 7件 助成額 700,000円
 平成30年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,190	520	1,710	0	0	0	1,710	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	1,701	2,701	0	0	0	2,701	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	700	1,701	2,401	0	0	0	2,401	任期付	0.00	合計	0.11
30当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	700		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000
合計			700	合計			1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-071	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			12	7	10
		平成30年度	件	10			
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)			1190	700	1,000
		平成30年度	千円	1000			
指標で表せない成果							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-072	事務事業名	社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金額	各月の加配人数の年間合計人数×90千円(常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあつては、108千円)					3,626
		平成30年度	千円	3,626			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで県が実施していた事業であり、中核市への移行に伴って引き継いだもの。利用者の処遇改善に繋がるため、今後も継続実施が望ましい。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 073		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	木の根学園費					
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 49 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則				
実施方法	直営			補助・助成		その他	
		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成30年度	%	通所 90.0% 短期入所 99.0%	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成30年度	%	97	
事業内容	<p>○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会 【事業実績・見込】 平成28年度実績 指定管理料 68,522,715円 平成29年度実績 指定管理料 51,151,509円 平成30年度見込 指定管理料 62,819,851円</p> <p>○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上 【事業実績・見込】 平成28年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成29年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成30年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	85,911	1,458	87,369	0	0	0	87,369			
29当初予算	97,410	1,863	99,273	0	0	91	99,182	正規	0.38	アルバイト 0.00
29決算	77,031	1,863	78,894	0	0	0	78,894	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	83,005	3,078	86,083	0	0	91	85,992	任期付	0.00	合計 0.38

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	51,152		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820
使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	25,879	使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185		
合計			77,031	合計			83,005

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-073	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			通所 88.0% 短期入所 89.5%	通所 88.6% 短期入所 98.1%	通所 90.0% 短期入所 99.0%
		平成30年度	%	通所 90.0% 短期入所 99.0%			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			97	95	97
		平成30年度	%	97			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。 ・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。 ・平成24年度に事務所（管理）棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。 ・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。 ・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会を引き続き、平成29年度から5年間の現指定管理者として選定した。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142202000 - 074	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	木の根学園費				
	事業	木の根学園整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
実施方法	直営		○	補助・助成		その他
	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始</p> <p>【事業実績】 平成27年度実績 木の根学園(たんぼぼ工房)空調設備改修工事(7,878千円) 平成28年度実績 木の根学園短期入所施設等賃貸借(17,185千円/年) ※平成29年度から木の根学園運営事業にて計上</p> <p>【平成29年度】 ○木の根学園擁壁変状測量調査・評価業務 目視等による経過観察を続けていた、木の根学園敷地内擁壁の変状(亀裂)について、ボーリング調査等により安全性確認を行う。 (委託料 5,380千円)</p> <p>○木の根学園汚水排水設備改修工事 木の根学園・ゆりかご園の排水設備(埋設圧送管)の老朽化による道路陥没等の危険性があり、早急に安全対策工事を行うことが必要であるため、改修工事を行う。 (工事請負費 9,083千円)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	17,185	1,377	18,562	0	0	0	18,562	正規	アルバイト	
29当初予算	17,000	2,592	19,592	0	10,000	0	9,592	再任用	その他	
29決算	14,463	2,592	17,055	0	0	0	17,055	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	擁壁変状測量調査・評価業務	5,380				
工事請負費	汚水排水設備改修工事	9,083					
	合計		14,463		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-074	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
両工房とも老朽化が目立っているが、施設の適正な維持管理に努めており、施設利用者に安全な施設環境を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	H29休廃止		整理番号	0142202000 - 075		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	障害者計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口利用件数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。	29	件	-

○平成28年度までは、外部の手話通訳者を設置していたが、平成29年度からは、手話通訳の資格を持つ任期付職員が窓口対応することになったため外部の手話通訳者は設置していない。

事業内容

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,795	810	3,605	1,241	0	0	2,364			
29当初予算	2,991	162	3,153	2,160	0	0	993	正規	アルバイト	
29決算	81	0	81	0	0	0	81	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	役務費	損害保険料	23			
	負担金補助及び交付金	けいわん健診負担金	27			
	合計		81		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-075	事務事業名	手話通訳設置事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口利用件数	円滑に相談や手続がされているかを測る。			2,390	-	/
		29	件	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)945-0290		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	発達支援センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談	平成30年度	件	2,970
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成30年度	回 人	40 1,000

事業内容

①相談支援
 ・面接相談：相談員8名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。
 平成28年度 1,074件（就学前125件 小学生489件 中学生127件 高校生79件 成人254件）
 平成29年度 1,167件（就学前113件 小学生512件 中学生149件 高校生86件 成人307件）
 平成30年度見込 1,300件（就学前130件、小学生540件、中学生180件 高校生110件 成人340件）
 ・相談者・関係機関との連絡調整
 平成28年度 1,194件 平成29年度 1,554件 平成30年度見込 1,500件
 ・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所、家庭、事業所などを訪問し、子どもの観察をはじめ、保護者や教職員などからの相談に対応している。
 平成28年度 183件 平成29年度 173件 平成30年度見込 170件

②研修会・啓発活動
 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。
 平成28年度 63回開催 1,268人参加 平成29年度 43回開催 1,164人参加 平成30年度見込 40回開催 1,000人参加

③関係機関との連携
 ・兵庫教育大学との連携
 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。
 ・地域自立支援協議会専門部会（しごと部会、こども部会）に参加
 ・障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,532	54,930	60,462	0	0	0	60,462	正規	3.80	アルバイト	0.00
29当初予算	6,820	39,740	46,560	0	0	0	46,560	再任用	0.00	その他	1.00
29決算	5,876	39,740	45,616	0	0	0	45,616	任期付	4.00	合計	8.80
30当初予算	6,548	44,380	50,928	0	0	0	50,928				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	219	30年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼ほか	372
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	335		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	359
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	722		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	763
役務費	電話使用料、傷害保険料	328		役務費	電話使用料、傷害保険料	346
委託料	相談支援等業務委託	4,004		委託料	相談支援等業務委託	4,384
その他	コピー使用料、研修参加負担金	268		その他	コピー使用料、研修参加負担金	324
合計		5,876			合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談			2,451	2,894	2,970
		平成30年度	件	2,970			
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。			63 1,268	43 1,164	40 1,000
		平成30年度	回 人	40 1,000			
指標で表せない成果							
ライフステージを通じて相談や助言、情報提供、その他必要な援助を行うことにより、利用者の安心感を得ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>発達支援センターは平成21年度の開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数が増加しており、今後も年間1,200件を超える相談件数が見込まれる。こうした中、保健・福祉・教育などの関係機関との連携を深め、幼児期から学齢期、成人期に至るまでライフステージを通じた多様な相談支援業務をより一層展開していく。</p> <p>また、保護者や福祉関係者向けの研修会、学校園や保育所、放課後児童クラブなどへの巡回相談を実施するなど、引き続き関係機関と積極的な連携を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-002	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者延人数	あおぞら園及びきらきらの年間利用延人数			7,768	8,449	8,640
		平成30年度	人	8,640			
	保護者の満足度	利用満足度アンケートにおける「非常によい」+「よい」の割合			97.7	97.3	98
		平成30年度	%	98			
指標で表せない成果							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院による専門性の高い療育の提供により、利用者の日常生活の質が高まり、自立への基礎が養われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、「あおぞら園」及び「きらきら」に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、平成26年度から児童発達支援センターの地域支援機能として実施している保育所等訪問支援事業や相談支援事業について、今後も各関係機関との連携を図りながら地域支援機能の充実に努めるなど、専門的知識を活かした管理運営を求めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 ゆりかご園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5574			
	目	ゆりかご園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	ゆりかご園管理運営事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・身体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成30年度	人	2100
地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数＋相談支援事業の計画作成件数	平成30年度	件	235

事業内容
 保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う（定員40人）。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。
 また、平成25年度から医療型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

【事業実績・見込】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)
《通園児》			
契約園児	32人	30人	40人
開園日数	224日	226日	225日
利用延人数	1,972人	2,010人	2,100人
訓練延人数	1,558人	1,750人	1,800人
《外来利用者》			
訓練延人数	1,924人	2,027人	2,100人
《保育所等訪問支援事業》			
訪問件数	17件	11件	15件
《相談支援事業》			
計画作成件数	143件	213件	220件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	21,813	98,730	120,543	0	0	31,294	89,249	正規	7.80	非常勤	0.00
29当初予算	25,784	106,830	132,614	0	0	38,900	93,714	再任用	1.00	その他	7.00
29決算	22,683	106,830	129,513	0	0	33,623	95,890	任期付	3.00	合計	18.80
30当初予算	27,071	95,680	122,751	0	0	37,969	84,782				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	396			旅費	近接地旅費、研修参加旅費
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	6,744		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,218	
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	716		役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	737	
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	13,393		委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	14,718	
備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	109		備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	1,450	
その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,325		その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,390	
合計			22,683	合計			27,071

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-003	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。			1972	2,010	2,100
		平成30年度	人	2100			
	地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数+相談支援事業の計画作成件数			160	224	235
		平成30年度	件	235			
指標で表せない成果							
日々の療育により、子どもたちが変化し、成長している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、ゆりかご園に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、地域支援機能の充実に努める。また、外来利用者に対して外来治療を行う。今後はゆりかご園の各事業に携わる職員の人員確保などが課題である。						